

# 令和5年度 市町村道実務研修

## 市町村道の事務処理

---

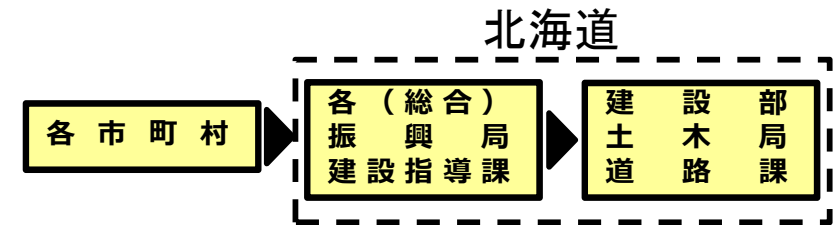
- 1 市町村道に係る事務及び年間スケジュール
- 2 補助金等の概要
- 3 補助金等の交付申請及び交付決定
- 4 実績報告及び額の確定
- 5 概算払及び繰越
- 6 会計検査関係調書

令和6年1月23日（火）  
北海道建設部土木局道路課 事業調整係主査（予算）

# 1 市町村道に係る事務及び年間スケジュール

# 1 市町村道に係る事務及び年間スケジュール

## ○北海道が所管する市町村道関係業務



### ●国庫補助事業の交付申請などの事務手続きに関する業務

主に、国土交通省（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律）に関するもの

- ・国庫補助金等交付（変更含む）申請書の審査、北海道開発局への提出
- ・完了実績報告書の審査、完了検査の調整、補助金額の確定 など

### ●国庫補助金等の受入に関する業務

主に、財務省（会計法）に関するもの

- ・補助金等請求書類の審査
- ・繰越承続書類の審査、北海道財務局への申請手続き など

### ●会計検査の連絡・調整等に関する業務

主に、会計検査院に関するもの

- ・会計検査院との日程調整、検査調書などの確認、会計検査院への提出 など

# 1 市町村道に係る事務及び年間スケジュール

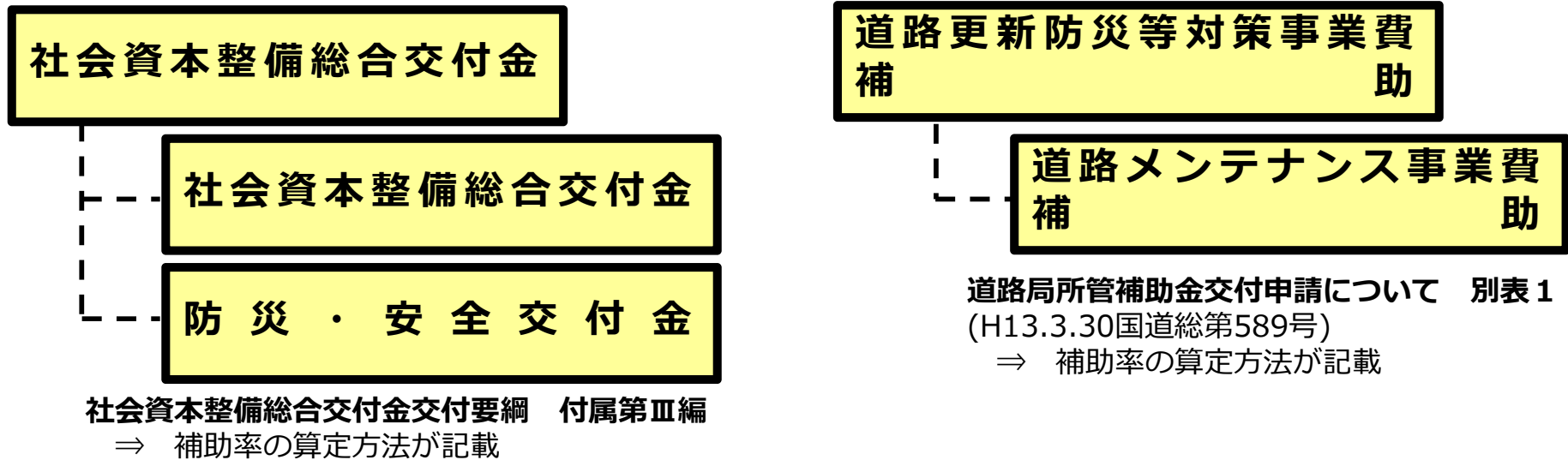
R5年度用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
■認可申請		予算内示認可ヒア							・繰越申請 ・国費請求①	・承認通知① ・国費請求②	・承認通知① ・国費請求③	・承認通知③ ・国費請求④	・繰越額確定計算書 ・国費請求⑤
	交付金	上旬					第2回 変更依頼		第2回 変更決定	補正 交付申請			
		中旬			第1回 変更依頼		第1回 変更決定		第3回 変更依頼		補正決定 1/26予定 (11/29)		
		下旬	当初決定5/31 ほか(4/1)								第3回 変更決定 (予定)		
	補助	上旬				第1回 変更依頼				補正 交付申請			
		中旬								第2回 変更決定	補正決定 1/19予定 (11/29)		
		下旬	当初決定 4/28(4/1)			第1回 変更決定			第2回 変更依頼				
■検査関係													
	完了検査 額の確定	上旬	R4完了実績報告書提出期限								国庫返納額予算措置状況の確認		国庫返納
		中旬			額の確定のための現地調査(完了検査) (空知、檜山、留萌、オホーツク、根室管内)							額確定通知送付、返還命令書送付	※通知日から20日以内
		下旬	R4年度終了実績報告書提出期限										
	会計検査	上旬											3号調書等提出(予定)
		中旬		会計検査 5/29-6/2 (網走・釧路 建管管内)									
		下旬										検査実施予定 (管内・時期 判明)	

## 2 補助金等の概要

## 2 補助金等の概要

### ○道路事業における主な補助金等



- **補助の申請手続、執行は法律等で定められている**  
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律  
補助の対象事業や交付手続き方法は各省庁が定める
- **補助金等は目的以外に執行してはならない**  
法令等の定め、交付決定の内容・条件に沿って実施しなければならない
- **会計検査の対象となる**  
国が補助金等の財政支援をしているものが検査の対象

## 2 補助金等の概要

## ○社会資本整備総合交付金について

従前の道路や河川など個別補助金を一つの交付金に一括。地域の課題解決や推進したい事業など、地方自治体が定めた整備計画に対し交付される

## ●社会資本総合整備計画

- ・ 目標ごとに整備計画を策定
- ・ 計画は単独でも、複数の事業主体で策定しても可
- ・ 概ね3年～5年での計画
- ・ 交付は各年度ごと

北海道の道路事業は複数の  
事業主体(北海道+市町村)が共同し、  
整備計画を策定

[illegible]

## ●実施に関する計画

補助金等が内示された年度に行おうとする要素事業の計画を各自治体が作成

## ● 交付申請など手続き

各自治体が作成し申請等を行う

## 2 補助金等の概要

### ○道路メンテナンス事業費補助について

地方公共団体が策定する長寿命化修繕計画に基づき実施される事業（橋梁、トンネル修繕、更新など）に対し交付

高度経済成長期に整備した施設の老朽化が進んでおり、修繕を要するが措置が遅れている現状に対して、国が集中的に支援を行う必要があるとして創設された。

- ・ 維持管理費の負担増⇒集約・撤去
- ・ 新技術導入⇒効率化、修繕費用の縮減

### ●長寿命化修繕計画

- ・ 施設ごとに計画を策定
- ・ 計画は自治体ごとに策定

### ●実施に関する計画

補助金等が内示された年度に行おうとする事業の計画を各自治体が作成

### ●交付申請など手続き

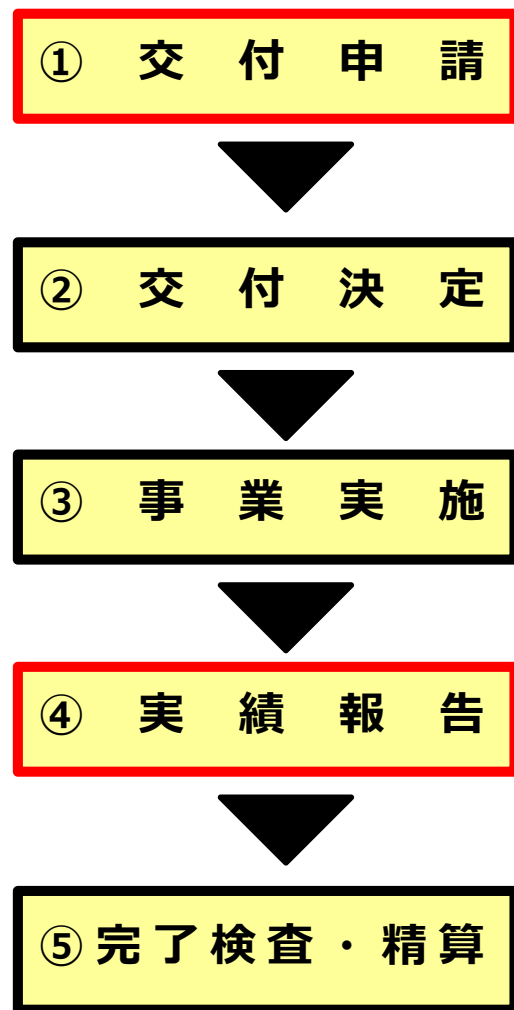
各自治体で作成し申請等を行う



### 3 補助金等の交付申請及び交付決定

### 3 補助金等の交付申請及び交付決定

#### ○補助事業実施の流れ



経費配分や路線など、補助事業として実施する内容を国交省が定めた書式等により申請。

①の申請に対しての決定。交付決定書が送付される。

①で申請した内容どおり事業を実施。  
申請した内容と異なる事業等で実施をしたい場合は、「認可変更」または「軽微な変更」で対応可能。

②で交付決定されたものについて国土交通省が定めた書式等により報告。

④の審査及び現地調査等により適合しているか否か調査後、額の確定。

※赤囲い：市町村において書類等作成し提出を要する作業

# 3 補助金等の交付申請及び交付決定

## 社会資本整備総合交付金

国 官 会 第 2962-60  
令 和 04 年 05 月 27 日

殿

国 土 交 通 大 臣  
(公 印 省 略)

### 社会資本整備総合交付金交付決定通知書

令和04年04月14日 付け 貴 社 で交付申請のあった令和04年度社会資本整備総合交付金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第6条第1項の規定により、下記のとおり交付することに決定しましたので、同法第8条の規定により通知します。

なお、本事業の実施にあたっては、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）に則り、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を行い、工事の品質を確保して下さい。

記

別紙のとおり。

- 交付金の交付決定額、交付金を充てる事業及びその内容並びにこれに要する経費の配分は、交付申請書記載のとおりとする。
  - 本交付金は概算払をしなければ事業又は事業に支障をおよぼす場合においては、財務大臣との協議を経て、概算払を行うことができます。
  - 交付金の額の確定は、交付決定額の範囲内で、交付金を充てた要素事業の当該年度の事業費（事務費を除く。）の実績額に基づいた額をもって行うものとします。
  - 交付金の交付の条件は、次のとおりとする。
    - 交付金を充てる事業の実施について、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ国土交通大臣の承認又は指示を受けて下さい。
      - 交付金を充てる要素事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をするとき
      - 交付金を充てる事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をするとき
      - 交付金を充てる要素事業を中止し、又は廃止するとき
      - 交付金を充てる要素事業が予定の期間内に完了しないとき又は要素事業の遂行が困難になったとき
    - 交付金を充てた事業が完了した場合において、機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が残存するときは、国土交通大臣の承認を得て当該事業の完了後これと同種の他の交付対象事業に使用する場合を除き、当該物件の残存価格に係る国費相当額を算出し、その額を国庫に返還して下さい。
    - 交付金を充てた事業が完了した場合において、当該事業の施行により発生した物件があるときは、当該物件の価格を当該年度の事業費（事務費を除く。）の実績額から控除することがあります。
  - 交付金について、当該地方公共団体等の歳入歳出予算における予算科目別の計上金額を明らかにする調査を作成しておいて下さい。
  - この交付金を充てた事業について、この交付金の交付を受けた地方公共団体等に次に掲げる剰余金、収入又は収益（以下「収益等」という。）が生じたときは、交付決定額の範囲内で、当該収益等の額に、当該収益等が生じた要素事業に係る国費率を乗じて得た額に相当する金額を国庫に納付して下さい。
    - ダムエネルギー適正化利用事業で設置した施設における余剰電力の充電等により生じた剰余金
    - 港湾法（昭和25年法律第218号）第43条の5の規定に基づく港湾環境整備負担金収入
    - 沈没船等処理又は廃棄物埋立護岸の整備に関して生じた収益
  - この交付金を充てた市街地再開発事業が完了した場合において、交付金の額の確定後に、当該事業に充てた交付金の総額が、当該事業に係る基礎額の限度を超えることが明らかとなったときは、その差額に相当する金額を国庫に納付して下さい。
  - この交付金を充てた事業に係る消費税仕入控除税額に相当する額は、交付金の額の確定に当たっては、交付金を充てた要素事業の当該年度の事業費（事務費を除く。）の実績額から減額するものとします。交付金の額の確定後に消費税仕入控除税額が明らかとなったときは、その額に、当該事業に係る国費率を乗じて得た額に相当する金額を国庫に納付して下さい。
  - 地方公共団体等は、本交付金に係る間接補助金等の交付の決定をするときは、上記（1）から（7）までに掲げる条件及び法第22条の規定に準ずる条件を附するとともに、交付金の交付を受けたときには、当該交付額に係る間接補助金等相当額を遅滞なく、間接補助等事業者に交付して下さい。
- 本交付決定の効力は、令和04年04月01日から生じるものとします。

## 道路メンテナンス事業費補助

国 道 第 61 号  
(支出負担行為担当官署名)

### 令和4年度道路局所管補助金（負担金）交付決定書

令和4年4月6日付け 貴 社 で交付申請のあった令和4年度道路局所管補助金（負担金）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条第1項の規定により、下記のとおり交付を決定する。

なお、本事業の実施にあたっては、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）に則り、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を行い、工事の品質を確保されたい。

令和4年4月28日

国 土 交 通 大 臣  
(公 印 省 略)

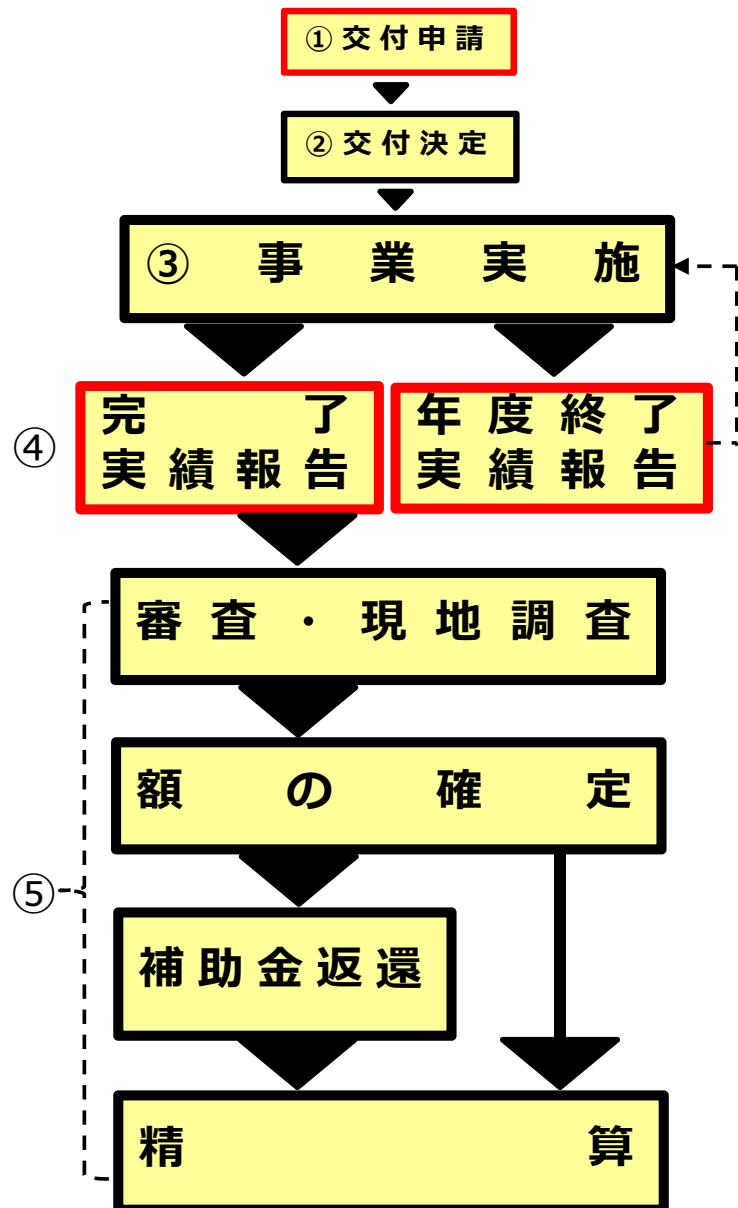
記

- 補助金等の交付決定額及びその対象となる事業及びその事業の内容並びに要する経費の配分は申請書記載のとおりとする。
- 補助金等の額の確定は、各々の補助事業等に要する経費（国庫補助基本額等）に当該補助金等に係る補助率等乗じて得た額をもって行うものとする。
- 各々の補助金等の交付の条件は、次のとおりとする。
  - 各々の補助事業等の実施について各号の一に該当する場合は、あらかじめ当該承認又は指示を受けなければならない。
    - 補助金等に要する経費の配分を変更するとき（国土交通省所管補助金等交付規則（平成12年建設省・建設省令第9号）別表一に掲げる軽微な変更を除く。）
    - 補助事業等の内容を変更するとき（国土交通省所管補助金等交付規則別表一に掲げる軽微な変更を除く。）
    - 補助事業等を中止し、又は廃止するとき
    - 補助事業等が予定の期間内に完了しないとき、又は事業の遂行が困難になったとき
  - 補助事業等が完了した場合において、機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が残存するときは、当該承認を得て補助事業等の完了後これと同種の他の補助事業等に使用する場合を除き、当該物件の残存価格に当該補助金等に係る補助率等乗じて得た額を国庫に返還しなければならない。
  - 補助事業等が完了した場合において、補助事業等の施行により発生した物件があるときは、当該物件の価額を補助基本額等から控除することがある。
- 本補助金等について、当該地方公共団体の歳入歳出予算における予算科目別の計上額を明らかにする調査を作成しておかなければならない。
- 本補助金等について、必要があると認められる経費については、概算払をすることができ。
- 本交付決定の効力は、令和4年4月1日から生じるものとする。

## 4 実績報告及び額の確定

## 4 実績報告及び額の確定

### ○実績報告～精算について



補助事業が完了したときは、実績報告書を提出しなければならない。補助金等の交付の決定に係る国の会計年度が終了した場合も、同様とする。（適正化法第14条）

#### ●完了実績報告書の提出時期

**4月10日まで**

※交付金事業の完了日から起算して1箇月を経過した日が4月10日より早い場合はその日

交付決定の対象となった事務又は事業が完了したときに、完了実績報告書を提出。

⇒ 提出は交付決定を受けた単位

⇒ 交付決定を受けた全ての事業箇所が完了したとき

※繰越が1箇所でもある場合は、年度内に完了した箇所も含め、繰越事業が完了した後に提出。

#### ●年度終了実績報告書の提出時期

**4月30日まで**

事業が年度内に完了せず繰越した場合は、年度終了実績報告書を提出。

※赤囲い：市町村において書類等作成し提出を要する作業

## 4 実績報告及び額の確定

### ○完了実績報告書の審査・現地調査について

#### ●完了実績報告書の審査

提出された関係書類によって、補助事業等が適正に実施されたかを審査

#### ●額の確定のための現地調査（いわゆる完了検査）

現地調査の実施方法について

- ・ 振興局毎に約3カ年に1回検査を実施するよう計画
- ・ 概ね7月～10月の間に実施
- ・ 調査官は北海道庁道路課職員（事務・技術）

技術審査班

構造物を中心に設計書及び現地の調査

事務審査班

工事等、用地補償、除雪機械、除雪事業の契約＝実施の内容及び現地の調査

交付申請＝完了実績報告までの事務手続き

#### ●額の確定と補助金等返還について

補助金等の確定額に対し、確定以上の金額を既に受領済であった場合、差額を返還

- ・ 発生物件の売却
- ・ 交付決定と著しく異なった内容を実施している など…



# 4 実績報告及び額の確定

## 社会資本整備総合交付金

様式 1

北海道知事 様

番 年 月 号 日

報告者 印

令和 年度社会資本整備総合交付金事業完了実績報告書

令和 年 月 日付け 号 をもって交付金の交付決定の通知を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条前段の規定により関係書類を添え、別紙のとおり報告します。

様式 1 の別紙

地方公共団体名 〇〇〇〇〇

別紙

計画名 〇〇〇〇〇		（単位：円）					
（会計）	（種）	（目）	交付決定通知額及び精算額			国土交通大臣が現存物件継続使用申請書（件）	交付金事業の実施期間及び成果
			箇所数	交付決定額	左に対する精算交付金額		
一般会計	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇		完了事業箇所別精算額表のとおり

様式 2 - 1 の合計額と合致

入力漏れ、記載誤りが多い

<例>

×「箇所」 ⇒ ○「箇所」

×「清算」 ⇒ ○「精算」

## 道路メンテナンス事業費補助

様式 1 - 2

4月1日～10日のいずれかの日付

〇 〇 第 〇 号  
令和 4 年 4 月 8 日

北海道知事 〇〇 〇〇 様

〇 〇 町 長  
( 公 印 省 略 )

令和3年度 道路局所管国庫補助事業完了実績報告書

令和03年04月01日付け国道総第〇号をもって補助金等の交付決定の通知を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条前段の規定及び補助条件により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

交付決定が複数件ある（変更決定を受けている）場合は、「国道総第〇号外〇件」と記入する

事業年度	補助事業の名称 補助事業科目名(項)	交付決定通知額及び精算額		残存物件継続使用申請件数 (件)	補助事業等の実施期間及び成果
		箇所数	交付決定相当額 左に対する精算補助額		
3	北海道開発事業費	5	2,000,000 1,999,500	0	完了事業箇所別精算額表のとおり
	一般会計 計		2,000,000 1,999,500		
	合 計		2,000,000 1,999,500		

様式 2 と合致

様式 3 の件数と合致

ただし、様式 3（別紙）がある場合は、その数を件数に加える

<例>

修繕（別紙あり）4箇所 ⇒ 箇所数は

計画策定（別紙なし）1箇所 4 + 1 = 5箇所 となる

4 実績報告及び額の確定

社会資本整備総合交付金

様式2-1

注) 項・目別に1葉作成される

令和 〇〇年度 社会資本整備総合交付金事業完了実績総括表

地方公共団体名 〇〇〇〇〇

計画名 (会計)		〇〇〇〇〇		(項)		〇〇〇〇〇		(目)		〇〇〇〇〇				
(単位：円)														
番 号	交付決定内容			執行年度	完了事業の精算内容				交付金の精算内訳					
	事業費	事業費 (控除額の 控除後)	交付金額		事業費	事業費 (控除額の 控除後)	翌年度以降に調整 の必要な事業費	交付金額(1)	交付金受入額(2)	受入超過額 (2)-(1)=(3)	残存物件等		国庫に返納を 要する額 (3)+(4)	
											残存価額	返納額(4)		
1	#,###	#,###	#,###	実績 令和〇年度	#,### #,###	#,### #,###		#,### #,###	#,### #,###	#,### #,###			#,###	
	(発)#,###円													

道路メンテナンス事業費補助

様式2

令和3年度 道路局所管国庫補助事業完了実績総括表

(単位: 円)

補助事業等の名称		補助率	交付決定の内容			完了事業の精算内容			国庫補助金の精算内訳					備 考
科目及び事業種別	事業費		国庫補助 基 本 額	国 庫 補助額	事業費	国庫補助 基 本 額	国 庫 補助額 (1)	国庫補助 金受入額 (2)	受入超過額 (2)-(1)=(3)	残存物件等		国庫に返納 を要する額 (3)+(4)		
										残存 価格	国庫に納付 する額(4)			
「歳出予算」														
一般会計														
(項) 北海道開発事業費		4,000,000	4,000,000	2,000,000	4,000,000	3,999,000	1,999,500	2,000,000	500			500	1,000	
(目) 道路更新防災等対策事業費補助		4,000,000	4,000,000	2,000,000	4,000,000	3,999,000	1,999,500	2,000,000	500			500	1,000	
(目細) 道路メンテナンス事業費補助		4,000,000	4,000,000	2,000,000	4,000,000	3,999,000	1,999,500	2,000,000	500			500	1,000	
修繕	0.5000	3,000,000	3,000,000	1,500,000	3,000,000	2,999,000	1,499,500	1,500,000	500			500	(発) 1,000	
計画策定	0.5000	1,000,000	1,000,000	500,000	1,000,000	1,000,000	500,000	500,000						

様式3の集計額を本様式に反映



4 実績報告及び額の確定

社会資本整備総合交付金

社会資本整備総合交付金事業 完了事業箇所別精算額表

様式 3

都道府県		〇〇	団体名		〇〇〇〇		(会計)		〇〇〇		〇〇〇〇〇		交付決定年度		令和 〇〇年度		
当初交付決定番号		〇〇〇〇〇		当初交付決定年月日		〇〇〇〇〇		決定		変更年月日		〇〇〇〇〇		報告対象年度		令和 〇〇年度	
計画名		〇〇〇〇〇															
(単位：円)																	
項目	事業区分	基幹事業 (大)	事業事業名	区分				事業費 (控除額の 控除後)	国費率	交付額	交付対象 事業費 (A)	積立 事業費 (B)	移行率 (%) (B/A)	着工 年月日	竣工 年月日		
		基幹事業 (小)			本工事費	関係工事費	測量設計費										
事業の成果 備考																	
1	基幹事業	道路事業	市道〇〇線	交付決定内容	＃,＃＃＃			＃,＃＃＃	＃,＃＃＃	＃,＃＃＃	＃,＃＃＃	＃,＃＃＃		令和〇年〇月〇	令和〇年〇月〇		
		実績		＃,＃＃＃			＃,＃＃＃	＃,＃＃＃	＃,＃＃＃								
		令和〇		＃,＃＃＃			＃,＃＃＃	＃,＃＃＃	＃,＃＃＃								
		実施 年度															
延長 1=00km 〇〇T 〇〇T (表) (裏) 〇〇〇〇円																	
			小計	交付決定内容	0	0	0	0	0	0							
				実績	0	0	0	0	0	0						0	
				実施 年度	0	0	0	0	0	0						0	
					0	0	0	0	0	0						0	
				交付決定内容													
				実績													
				実施 年度													
				交付決定内容													
				実績													
				実施 年度													

4 実績報告及び額の確定

道路メンテナンス事業費補助

様式 3

令和3年度 関係国庫補助事業完了事業箇所別精算額表(歳出予算)

(単位:円)

図面 対象 番号	路線名	箇所	一次・ 二次の別	事業の内容				経費の配分							事業費	国庫 補助金	着工 竣工 年月日	備考		
				延長(m)		幅員		工事費					その他	事務費						
				換算	実施	全幅員	車道	本工事費	附帯工事費	測量及 設計費	用地及 補償費	船 舶 及 機械器具費							計	
		修繕						2,000,000			1,000,000			3,000,000			3,000,000	1,500,000	R3. 4. 30 R4. 2. 15 (変) (発) 1,000	
									2,000,000			1,000,000			3,000,000			2,999,000		1,499,500
									2,000,000			1,000,000			3,000,000			2,999,000		1,499,500
		計画策定									1,000,000			1,000,000			1,000,000	500,000	R3. 4. 15 R3. 12. 1	
											1,000,000			1,000,000			1,000,000	500,000		
											1,000,000			1,000,000			1,000,000	500,000		
合 計								2,000,000			2,000,000			4,000,000			4,000,000	2,000,000		
								2,000,000			2,000,000			4,000,000			3,000,000	1,999,500		
								2,000,000			2,000,000			4,000,000			3,999,000	1,999,500		

更新・修繕・撤去・点検等、計画策定に区分して箇所欄に記入  
総額のみを入力し、事業箇所の内訳を記入した下記の別紙を作成する

様式 3 (別紙)

修繕

令和3年度 関係国庫補助事業完了事業箇所別精算額表(歳出予算)

(単位:円)

図面 対象 番号	路線名	箇所	一次・ 二次 の別	事業の内容				経費の配分							事業費	国 庫 補助金	着 工 竣 功 年月日	備考		
				延長(m)	幅 員	車道	工事費					その他	事務費							
							本工事費	附帯工事費	測量及 設計費	用地及 補償費	船 舶 及 機械器具費			計						
	〇〇線	××橋	}					1,000,000					1,000,000			1,000,000	500,000	R3.5.10	(変) (発) 1,000	
									1,200,000					1,200,000			1,199,000	599,500		
									1,200,000					1,200,000			1,199,000	599,500		R3.12.1
	××線	〇□橋									500,000			500,000			500,000	250,000	R3.4.30	
											500,000			500,000			500,000	250,000		
											500,000			500,000			500,000	250,000	R3.8.10	
	△△線	△○橋									500,000			500,000			500,000	250,000	R3.10.1	
											500,000			500,000			500,000	250,000		
											500,000			500,000			500,000	250,000	R3.2.15	
	□□線	□×橋							1,000,000					1,000,000			1,000,000	500,000	R3.5.10	(変)
									800,000					800,000			800,000	400,000		
									800,000					800,000			800,000	400,000	R3.12.1	
	計							2,000,000		1,000,000			3,000,000			3,000,000	1,500,000		(変) (発) 1,000	
								2,000,000		1,000,000			3,000,000			2,999,000	1,499,500			
								2,000,000		1,000,000			3,000,000			2,999,000	1,499,500			







## 4 実績報告及び額の確定

### 社会資本整備総合交付金

様式7(完了箇所図)

市町村名 ○○町



### 道路メンテナンス事業費補助

添付不要

## 4 実績報告及び額の確定

## 社会資本整備総合交付金

様式 1 2

発生物件調書

品 名	事業名及び 事業箇所名	形状・寸法	数量	単価 (円)	売却又は評価 額 (円)	処分費用 (円)	備 考
○○○○	○○○○	○○○○	#####	#####	#####	#####	

共通

○橋梁架け替え事業により発生した廃材等、補助事業により附随的に発生した物件がある場合は本調書を作成。

○廃材等を売却した場合は、その売却額を補助対象から控除しなければならないため、発生した事業箇所の事業費計から差し引いて、事業費（控除額の控除後）とする。

様式10

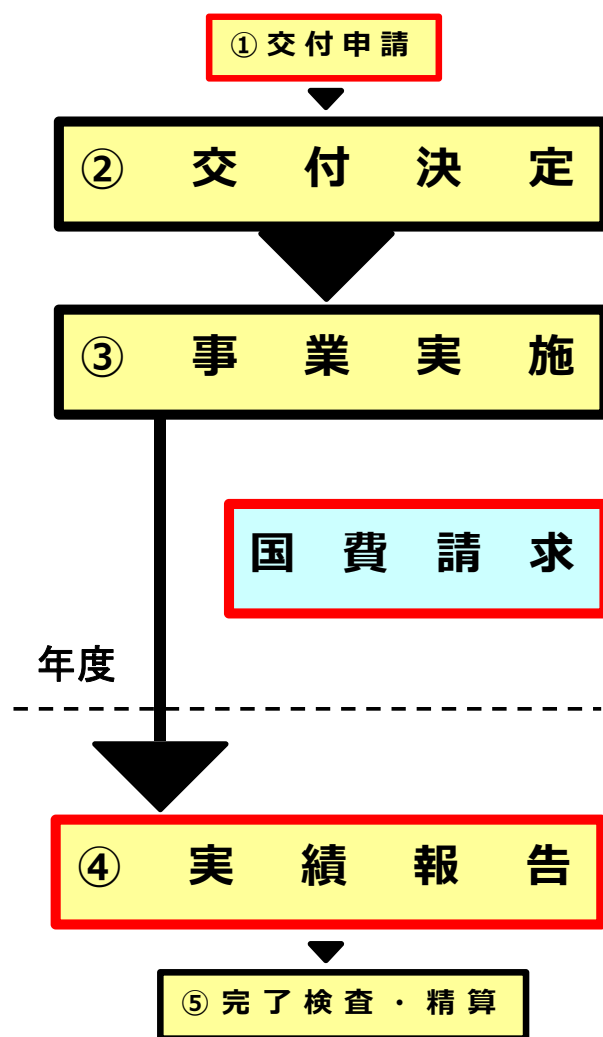
## 道路メンテナンス事業費補助

品名	事業名及び 事業箇所名	形状・寸法	数量		単価	売却又は 評価額(円)	処分費用 (円)	備考
			母材					
鉄くず	× × 橋		1	t	1,000	1,000		
						1,000		
合 計						1,000		

## 5 概算払及び繰越

## 5 概算払及び繰越

### ○概算払（国費請求）について



道路事業での補助金等については、対象事業費等の支払に見合った範囲内で国費を受領することができます。  
(事業費を全て支払っても3月請求まで1割は保留)

※ 補助金等の種類、省庁によって取扱は異なるので注意

#### ●請求可能時期

道庁が指定する月～最終支払の3月末（年度明けの4月受領は不可）まで

#### ●請求の要件

- ・ 交付決定されたもの
- ・ 契約に従い支払を行ったもの、又、年度末においては、年度内に工事等が完成し、その年度内に支払(出納整理期間含)するもの
- ・ 道庁が指定する書類の添付（検査調書等）

#### ●注意点（未竣工工事について）

年度内に完了していない工事を完了したものとして、全額を国費請求し交付を受領。

繰越手続きをとるなど適正な措置を講ずる事を怠った。

※赤囲い：市町村において書類等作成し提出を要する作業



# 5 概算払及び繰越

## ●提出様式

- (1) 請求書 (様式 3)
- (2) 補助金等請求内訳書 (様式 4 - 1)
- (3) 事務検査調書
- (4) 工事・委託等完成検査調書
- (5) 施工台帳
- (6) その他添付書類

様式 3

請求書  
(現年分)

所 管	国土交通省
年 度	令和 5 年度
会 計 名	一般会計
部 局 等	国土交通本省
項	社会資本総合整備事業費
目	防災・安全交付金
目の細分	防災・安全交付金

¥ 6,000,000-

但し、令和 5 年度道路局所管防災・安全交付金(社会資本総合整備事業費)として上記のとおり請求します。  
(現年・1月分)

令和 6 年 1 月 15 日

官署支出官 北海道会計管理者 様

住所 ●●市○○町○番○号

氏名 ●●市長 ●● ●● [印]

# 5 概算払及び繰越

様式 4-1  
請求月 3 月分  
予算種別を選択。

当該様式は、請求書の予算科目別に作成します。  
予算科目が同一であっても当初予算、繰越予算、繰越予算（補正予算）でそれぞれ別様としてください。  
黄色着色セルが選択又は入力箇所です。

補助金等請求内訳書（概算払用）  
（要素事業別集計）

市町村名を入力。

現年  
（会計区分）一般会計  
（項）北海道開発事業費（目）防災・安全交付金（目の細分）防災・安全交付金  
補助事業者名 ○○町  
（単位：円）

事業名	補助事業等に要する経費 A	補助率 B	補助金等交付決定額 C	補助事業等の進捗（予定）状況 出来高 D %	補助事業等に要する経費の支払済（支払予定額） 金 額 （A × D） E	左のうち補助金相当額 （F × B） G	前回までの補助金 受 領 額 H	今回補助金請求額 （G - H） I	補助金残 額 （C - H - I） J	備考
32-A01-001 ▲▲線	10,000,000	6/10	6,000,000	100.0	10,000,000	10,000,000	6,000,000	6,000,000		
交付金事業は 1行目に要素事業番号を入力。 （パッケージ番号から！） 2行目に要素事業名を入力。										
交付対象事業費を入力。（変更申請、軽微な変更をした場合は最終の事業費で入力する。前回請求時から変更が合った場合も更新する。） 補助率は分数で入力。										
32-A01-004 ○○町管内○○調査	10,000,000	6/10	6,000,000			3,000,000		1,800,000	4,200,000	
32-A01-005 ■ ■線	10,000,000	6/10	6,000,000						6,000,000	
36-A01-001 ○○線	20,000,000	5/10	10,000,000	100.0	20,000,000	20,000,000	10,000,000	4,000,000	6,000,000	
異なるパッケージであっても、予算科目が同じ場合は請求書及び内訳書はまとめて請求・作成。										
36-A01-002 ● ●線	30,000,000	6/10	18,000,000	66.7	20,000,000	20,000,000	12,000,000	4,000,000	6,000,000	
36-A01-003 ▲ ▲線	25,000,000	6/10	15,000,000	80.0	20,000,000	20,000,000	12,000,000	12,000,000	3,000,000	繰越額 3,000,000円
以下、実際には別様として ください。 （参考） 道路メンテナンス事業										
道路メンテナンス（橋梁） - 修繕 ● ●橋	12,000,000	6/10	7,200,000						7,200,000	
道路メンテナンス等補助事業について1行目は、「リスト」シートの事業名（事業種別）一覧から該当するものを入力。										
2行目は、道路メンテナンス事業においては交付申請時の構造物名を入力。 修繕・更新等で外○橋となっている場合は、橋梁ごとに入力。 計画策定及び点検については、外○橋となっても橋梁ごとの内訳を交付申請時に示していないため、橋梁ごとに分けずに、● ●橋外○橋として入力。 その他の補助事業については、交付申請時の路線名を入力。										
（参考）前年度から繰越があった場合										
32-A01-001 ▲ ▲線	( 20,000,000) 5,000,000	6/10	( 12,000,000) 3,000,000	100.0	( 20,000,000) 5,000,000	( 20,000,000) 5,000,000	( 12,000,000) 3,000,000		3,000,000	
前年度からの繰越がある場合は、上段に事業の全体額を（ ）書きで入力し、中段に今年度繰越額を入力する。 （全額繰越をしている場合は、入力の必要なし）										
合 計	( 20,000,000) 122,000,000		( 12,000,000) 71,200,000		( 20,000,000) 75,000,000	( 20,000,000) 78,000,000	( 12,000,000) 44,800,000	( 0) 8,000,000	( 0) 36,800,000	( 0) 26,400,000

3月の最後の概算請求の際に残額がある場合は、備考欄に不用額●●円、繰越額●●円と入力する。

5 概算払及び繰越

事務検査調書（見込）												
認可年度	令和5年度 現年		事業区分	道路メンテナンス事業		事業名 (事業種別)	道路メンテナンス(橋梁)-修繕		補助事業者名	●●町		
当初・補正	当初		交付金の場合は、要素事業番号を入力。 (パッケージ番号から) 例】38-A01-001 補助金の場合は、「リスト」シートから該当 の事業名を選んで入力。				箇所	●●橋		交付決定年月日・番号		
(項)	北海道開発事業費						着工年月日	令和3年4月26日-月		認可・当初	令和3年4月28日-水	国道総第××号
(目)	道路更新防災等対策事業費						竣工年月日	令和4年3月10日-木		認可・最終	令和3年11月5日-金	国道総第〇〇〇号
(目の細分)	道路メンテナンス事業費補助								調整・最終	令和3年12月10日-金	軽微な変更	
内訳			認可着工日は、当該認可の1番最初に締結した契約の契約日 を入力。 認可竣工日は、当該認可における最後に完了した契約の完 成検査日(工事・委託の場合)を入力。 ※用補の契約が一番最後に完了する場合は、 用地費の場合は移転完了日または土地の引き渡し日。 補償が最後の場合は、物件等の移転を確認した日を入力。						補助対象 基本額	補助・国費率 6/10	国費率について分数で入力。 計算には使用されないため、 文字列として入力。	
		本工事費							国費基礎額	要		
1.当初認可額	10,000,000						15,000,000	9,322,500	9,322,000	最後の交付決定を 受けた後、軽微な 変更をした場合は 最終の軽微変更の 日付を入力。		
2.最終認可額	13,000,000		5,500,000			18,500,000	18,500,000	11,497,750	11,497,000			
3.最終認可・軽微変更調整額	13,300,000		5,200,000			18,500,000	18,500,000	11,497,750	11,497,000			
4.繰越確定額												
現年	予算額	13,300,000		5,200,000			18,500,000	18,500,000	11,497,750	11,497,000	社交金事業は要素事業ごと、 補助金事業は認可箇所ごとに作成。  黄色着色箇所が入力及びリストから 選択するセル。 色がついていないセルは自動計算。  見込の検査の場合は、 調書名を（見込）とする。	
	執行額	13,300,000		5,200,000			18,500,000	18,500,000	11,497,750	11,497,000		
	残額		最終認可額（最後に受けた 交付決定）から軽微な変更 を行っていない場合は最終 認可額と同額を入力。									
繰越	予算額											
	執行額											
	残額											
合 計	予算額	13,300,000		5,200,000			18,500,000	18,500,000	11,497,750	11,497,000		
	執行額	13,300,000		5,200,000			18,500,000	18,500,000	11,497,750	11,497,000		
	残額											

上記のとおり検査しました。

令和5年11月30日-木

検査員

所 属 産業振興部建設指導課

職・氏名 主任 ●● ●● 印

5 概算払及び繰越

見込の検査の場合は、この書式名のほか、下記の文言も「完了見込」となる。

工事完成検査調書(見込)

事業名：32-A01-001  
事業箇所：●●線  
●●線××工事

交付金の場合は、要素事業名を入力。  
補助金の場合は、事業箇所名(橋梁名、路線名等)を入力。

交付金の場合は要素事業番号を入力。  
(パッケージ番号から)  
補助金の場合は「リスト」シートから該当の事業名を選んで入力。

工事箇所  
(市町村名)

市町村名を入力

令和3年4月20日-火

令和3年4月21日-水

至 当初 令和3年10月20日-水  
変更 令和3年11月19日-金

工期の延長をした場合は変更後の工期末を入力。変更無い場合は空欄。

請負金額

当初 12,000,000円  
最終 14,580,000円

うち補助対象分 14,000,000円

契約の相手方

○×△建設(株)

契約金額のうち、補助対象額を事業費ベースで入力。

工事完成通知日

見込 令和3年11月19日-金

検査・引渡日

見込 令和3年11月22日-月

設計変更等で契約変更を行った場合は入力。変更無い場合は空欄。

上記の契約は、完了検査の結果、設計図書、工事箇所その他契約条項のとおり、完了見込であることを確認する。

令和●年●月●日

検査員

所 属 ●●(総合)振興局  
産業振興部建設指導課

職・氏名 主任 ●● ●● 印

請負工事契約、測量設計等の委託契約の場合は検査員(技術)を  
除雪業務委託、雪寒機械等購入、  
用地補償契約の場合は検査員(事務)  
を選択してください。

27

# 5 概算払及び繰越

国費請求事務チェックリスト

チェック項目	留 意 事 項	チェック 欄
1 請求書（様式3）について		
黄色着色セルの部分に必要な内容を記載しているか。	黄色着色セル以外は編集しないでください。	
（項）、（目）及び（目の細分）ごとに作成しているか。	例）P38・39・40(社会-防安)とP41(社会-社会)は目が異なるため1枚にできません。 現年と繰越も1枚にできません。	
2 補助金等請求内訳書（概算払用）（様式4-1）について		
事業名欄には全要素事業が記載されているか。	今回請求しない事業も含めて、全事業を記載してください。	
最下段の合計金額は正しいか。	数式が入っていますが、計算結果が正しいか確認してください。	
今回補助金請求額が正しく記載されているか。	契約単位で国費率をかけると、1～2円の端数が未請求となる場合がありますので注意してください。	
3 施工台帳について		
検査調書の記載内容の確認に用いますので、施工台帳の記入内容と検査調書の内容が整合しているが、必ず確認してから提出してください。		

4 添付書類について		
前払い請求の場合	前払保証書の写し 1部	
完成払い請求の場合	事務検査調書/工事完成検査調書等（技術検査）それぞれ1部	
他費との合併工事の場合	按分計算書(任意様式) 1部	
軽微な変更(経費の配分の変更)を行っている場合	内部決定資料の写し 1部 ※決定書に決定日の記入漏れがないか確認 ※金額の増減(流用の内訳)がわかるもの	
繰越(R4→R5)分請求の場合	繰越額確定計算書の写し 1部	
補償費の前払金請求の場合	・前払金の支出済伝票の写し 1部 ・物件移転契約書の写し 1部 ※請求書内訳のF欄に記載する前払金額は、〈支払済み前払金×30%〉とし、交付金額はこれに国費率をかけた金額としてください。	
負担金の予納分(前払金)の請求の場合	・JR等との負担協定書の写し 1部 ・予納金請求書の写し 1部 ・予納金支払済伝票の写し 1部 ※請求書内訳のF欄に記載する前払金額は、〈支払済み予納金×30%〉とし、交付金額はこれに国費率をかけた金額としてください。	



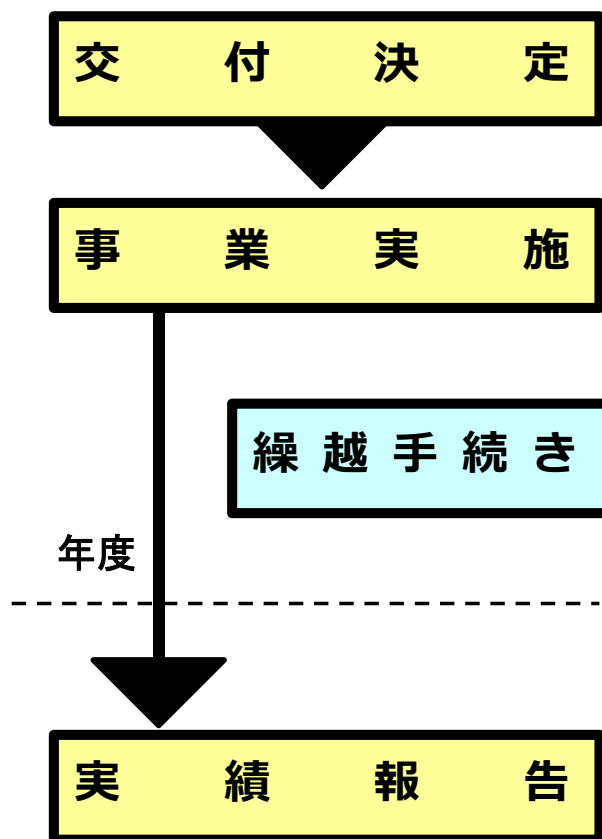
## 5 概算払及び繰越

### ○繰越とは

予算はその年度内に執行することが原則であるが、想定外の事象や避けがたい事故が発生した場合など、例外的に、その予算を翌年度の予算として執行することができるようにすること。

ポイント

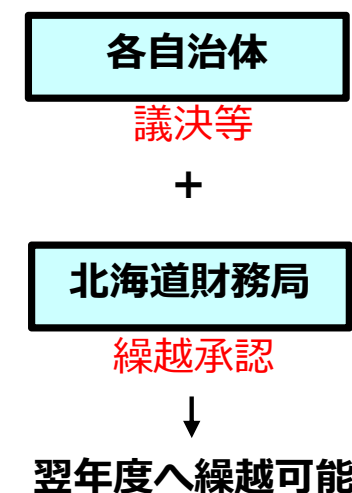
- ・ 所定の手続きが了承されなければ繰越できない。
- ・ 要件を満たしていなければ繰越できない。



### ○所定の手続き（補助事業の場合）

- 各自治体 ... 予算を翌年度へ繰越するための自治体の議決等
- 財 務 局 (財務省の機関) ... 国庫補助金等を翌年度に繰越するための承認手続き

北海道庁が申請



## 5 概算払及び繰越

### ○繰越の要件

#### ① 当初（交付申請時）は年度内に完了予定であったもの

- ・ 当初より年度内に完了しない（ことが予想される）スケジュールによる繰越はダメ

〔 ＜要件を満たしていない例＞

工事開始から完成に1年以上かかるもの

工事ができない時期があり、始めから1年では完了しないもの

#### ② なんらかの事由が発生した事で年度内に完了できなくなった

- ・ 年度内に終了しない事案が発生、かつ、原因が相手方にあるもの

〔 ＜要件を満たしていない例＞

協議の申し込みが、自治体の事務遅延で遅れてしまったもの

#### ③ 翌年度（繰越した年度）に使用し終わる見込み

- ・ 繰越申請時には契約済みであるなど、翌年度に完了する見込みである事の説明

〔 ＜要件を満たしていない例＞

用地が未契約であり、繰越年度での工事完了の説明が困難なもの

※ 繰越制度は多岐にわたるため、繰越のほとんどに該当する「明許繰越」について説明しています。繰越の種類によって、所定の手続き、繰越要件が変わりますので注意願います。

## 6 会計検査関係調書



## 6 会計検査関係調書

### ○会計検査院実地検査について

会計検査は、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性等の観点で、国の会計経理を適正に監督し、法律や予算に対する違反や不正、不当経理を是正する目的で行われる。

(参考) 近年の会計検査実施箇所について (建設管理部単位)

【第3局国土交通検査第4課】

年度	検査対象建設管理部									
	札幌	小樽	函館	室蘭	旭川	留萌	稚内	網走	帯広	釧路
H22						○	○			
H23	○	○								
H24					○				○	
H25								○		○
H26			○	○						
H27	○	○								
H28						○	○			
H29								○		○
H30					○				○	
R01	○	○								
R02			中×止	中×止						
R03			○	○						
R04						○	○			
R05								○		○
R06	?	?			?				?	

## 6 会計検査関係調書

### ○実地検査の流れ

実施の2～3ヶ月前

① 検査実施の連絡

①より約2週間後

② 日程・提出調書

④より約2ヶ月前(提出期限:1週間程度)

③ 設計書の送り込み

④検査の実施

書類検査

現地検査

最終日

打合わせ(講評)

①北海道東京事務所を通じ会計検査院より連絡が入り、検査対象建管理部管内が判明。  
会計検査院より調書等の提出が依頼される。

②出張官、詳細日程(検査対象建管出張所管内、検査会場)、特別調書等の指示

③会計検査院より指定のあった設計書等を送り込み(返却は検査の前週金曜日)

④検査対象となる契約(××日の検査対象工事)は、前日に調査官より指定、検査カード準備  
※会計検査院と北海道の事前打合わせにて、毎年度この方針を確認している。

検査期間内に疑義があり、引き続き調査を要する内容について、最終日の「打合わせ(講評)」にて指摘される。

# 6 会計検査関係調書

【機密性2情報】

北海道（ ）の打合せ事項  
第3局国土交通検査第4課

〔調書作成年度〕 都市局所管分 平成27～令和3年度  
道路局所管分 平成27～令和3年度

〔実地検査の日程〕 令和4年5月23日から5月27日まで

〔出張官〕

〔今後の日程及び打合せ事項〕

- 3月14日（月）①契約件数・金額調（事業量調）、②都道府県庁及び各土木事務所間の移動時間及び距離を入れた管内図、③各土木事務所別の管内市区町村の一覧表、④各土木事務所住所及び市区町村本庁舎の住所と公共交通機関の最寄駅（バス停含む。）の一覧表を、以下の〔連絡先〕のメールアドレスに電子媒体で提出してください（電子媒体で提出する場合は以下同様。）。
- 3月22日（火）別紙提出調書のうち、3号調書と施工箇所図を電子若しくは紙媒体のいずれかで提出してください（紙媒体で提出する場合、3号調書については複数の事務所等をつつにまとめて編綴せず、事務所等ごとに各年度分をまとめて編綴したものを、施工箇所図とあわせて各2部提出してください。）。
- 4月15日（金）事前に借用する設計書、図面、構造計算書、施工写真等（以下「設計書等」）の工事番号（3号調書の番号）等を本院から連絡します。
- 4月22日（金）3で連絡した設計書等のほか、積算基準、単価表、共通仕様書及び設計要領等（以下「積算基準等」）を郵送（積算基準等は電子媒体可。）してください。
- 5月19日（木）設計書等を返却します（※積算基準等は返却しません。）。
- 7月 1日（金）検査実施済調書及び検査カード（全出張官分）を電子媒体で提出してください。

〔注1〕平成27年度都市局分及び道路局分の事業量調及び調書については、前回会計実地検査調書作成基準日以降に契約したものについて記載してください。  
また、前回調書に記載されていたもので、会計実地検査調書作成基準日までに精算（しゅん工払）が終わっていない契約についても記載してください。  
令和3年度の事業量調及び調書については、令和3年12月末契約分まで記載してください。

〔注2〕検査初日に、各出張官に、検査対象となる事務所の3号調書と施工箇所図を提出してください。  
また、検査最終日までに、検査調書1号から4号まで（施工箇所図を含む。）を電子若しくは紙媒体のいずれかで提出してください（紙媒体の場合は出張官末席に提出してください。）。

〔連絡先〕 会計検査院 第3局国土交通検査第4課 担当者：

【機密性2情報】

北海道（ ）の打合せ事項  
第3局国土交通検査第4課

〔調書作成年度〕 都市局及び道路局所管分 平成28～令和4年度  
〔実地検査の日程〕 令和5年5月29日から6月2日まで  
〔出張官〕

〔今後の日程及び打合せ事項〕

- 3月13日（月）以下の資料を〔連絡先〕のメールアドレス宛にメールにて提出してください。  
・依頼一式の「01事業量調」（契約件数・金額調）  
・都道府県庁と各土木事務所間の移動時間及び距離を入れた管内図  
・各土木事務所別の管内市区町村の一覧表  
・各土木事務所及び市区町村本庁舎の住所と公共交通機関の最寄駅（バス停含む。）の一覧表
- 3月20日（月）以下の資料を電子媒体で提出してください。  
・依頼一式の「02一般調書」のうち第3号（以下「3号調書」）、施工箇所図
- 3月27日（月）事前に借用する設計書、図面、構造計算書、施工写真等（以下「設計書等」）の工事番号（3号調書の番号）等を本院から連絡します。
- 4月3日（月）本院必着以下の資料を提出してください。（②については電子媒体で提出可。）  
①3で連絡した設計書等  
②積算基準、単価表、共通仕様書、設計要領等（以下「積算基準等」）
- 5月25日（木・午後）積算基準等を除き、設計書等を返却します。返却については、東京事務所のご担当者様又は配送業者に引き渡します。（本院で配送業者の手配等はいりません。）
- 5月29日（月）実地検査初日以下の資料を各出張官に紙媒体で提出してください。  
・各出張官の検査予定の事務所の3号調書、施工箇所図
- 6月2日（金）実地検査最終日以下の資料を出張官末席に電子媒体で提出してください。  
・依頼一式の「02一般調書」第1号から第4号、施工箇所図  
・依頼一式の「03打合せ出席者名簿」
- 6月23日（金）以下の資料を電子媒体で提出してください。  
・依頼一式の「04検査実施済調書」  
・依頼一式の「05検査カード」

〔注1〕平成28年度の事業量調及び一般調書については、前回の会計実地検査調書作成基準日以降に契約したものについて記載してください。  
令和4年度の事業量調及び一般調書については、令和4年6月末の契約分まで記載してください。  
また、前回の会計実地検査調書作成基準日までに精算（しゅん工払）が終わっていない契約についても記載してください。

〔注2〕3号調書について、項目の記載漏れ等が多数発生しています。作成に当たっては、依頼一式の「06注意事項」を確認の上、情報に漏れがないようにしてください。（漏れがある場合、再提出をお願いする可能性があります。）

〔注3〕電子媒体で提出することとしている資料については、文字を検索できるデータとしてください。  
また、電子媒体以外での提出方法を希望する場合には相談してください。

〔連絡先〕 会計検査院 第3局国土交通検査第4課 担当者：

検査日程が1週間遅いのにもかかわらず、事前借用設計書等の提出は約2週間も早まり、会計検査院での借用期間が最大となるよう設定されています。

令和5年度の実地検査から、新たに（注2）（注3）が追加され、特に、3号調書については、記載漏れ、誤り等のないものを提出するよう求められています。

# 6 会計検査関係調書

## 提出調書作成に当たっての注意事項

調書等の作成に当たっては、次の点にご注意ください。また、ご不明な点等がございましたら、お問い合わせください。

### 1. [会計実地検査調書 様式第1号、第2号、第3号、第4号]

(1) 都市局所管分と道路局所管分は分けて作成してください。

(2) 調書の対象となる都市局及び道路局所管の国庫補助事業等の会計は次のとおりです。

＜会計名＞

①一般会計

②社会資本整備事業特別会計（26年度に一般会計化）

③東日本大震災復興特別会計

(3) 調書の対象となる都市局及び道路局所管の交付金事業は、次のとおりです。

＜国土交通省で計上されたもの＞

①社会資本整備総合交付金（基幹、関連、効果促進各事業のいずれかに該当したもの）

②防災・安全交付金

③地域自主戦略交付金（25年度廃止、①及び②に移行。）

＜内閣府で一括計上されたもの＞

④地域再生基盤強化交付金（道整備交付金）

⑤地方創生推進交付金（地方創生道整備推進交付金）（28年度創設）

⑥沖縄振興公共投資交付金

＜復興庁で一括計上されたもの＞

⑦東日本大震災復興交付金

＜作成上の注意＞

上記の交付金のうち、基幹事業が他局所管（例：水管理・国土保全局、住宅局等）の場合であっても、関連又は効果促進事業のいずれかが都市局又は道路局所管事業の場合は、「摘要」欄に、その旨を記載してください。（例：「関連事業のみ」等）

なお、第2号及び第3号の「事業種別」欄に「交付金」列を設ける必要はありません。

上記の交付金以外にも、国土交通省以外で予算計上され、国土交通省へ移換されている交付金事業がある場合は、調書の対象となります。

(4) 調書の対象となる災害復旧事業及び工種は次のとおりです。

＜事業名＞

河川等災害復旧事業費補助、都市災害復旧事業費補助

＜工種＞

下水道を除く全ての工種

＜作成上の注意＞

様式第2号及び第3号の「事業種別」欄の記入に当たっては、「災害復旧」欄のほか上記のうち「被災した工種」欄（例：河川災、道路災、都市災）を設けてください。

また、受検済みの契約が含まれる場合は、様式第3号の「摘要」欄に、その旨を記載してください。（例：「国3にて受検済み」等）

(5) 調書の対象となる都道府県を通さないで直接市町村に交付される補助事業についても記入してください。

＜事業名＞特別地域振興事業（例：奄美振興事業等）等

※以下は様式第3号の注意点

(6) 補償については、「設計摘要」欄に補償している費用項目を記載してください。

（例：補償（建物補償、工作物、移転雑費、営業補償）などと記載してください。）

(7) 「設計摘要」欄及び「摘要」欄については、別紙の事項についても記載してください。

様式第1号

第1号

年度 国庫補助金等調書

事業主体 区分 科目の組合 会計名 (勘定名)			都 道 府 県		市 町 村 等		計			備 考
			国庫補助金等支出額	事業費	国庫補助金等支出額	事業費	国庫補助金等支出額	事業費	国庫補助金等支出額	
			円	円	円	円	円	円	円	

様式第2号

年度土木事業所等別国庫補助事業等総振替表														
事業種別	事業所名	土木事業費				土木事業費				土木事業費				合 計
		国庫補助金等支出額	事業費	国庫補助金等支出額	事業費	国庫補助金等支出額	事業費	国庫補助金等支出額	事業費	国庫補助金等支出額	事業費	国庫補助金等支出額	事業費	
	都道府県	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	市町村等													
本 序														
事業	都道府県													
費計	市町村等													
本 序 事 務 費														
事務所事務費														
小 計														
市町村等事務費														
事務費計														
合計	都道府県													
	市町村等													

様式第3号

年度国庫補助工事等振替状況表									
振替箇所 事業主体 事業種別		土木事業所等名							
工事等名 (工種)	認可(受入) 工事費	設計概要	前年度末 年度末 (国庫補助 金等)	当該年度 年度末 (国庫補助 金等)	当該年度 年度末 (国庫補助 金等)	当該年度 年度末 (国庫補助 金等)	当該年度 年度末 (国庫補助 金等)	当該年度 年度末 (国庫補助 金等)	備考
	円		円	円	円	円	円	円	

様式第4号

年度国庫補助工事等繰越状況表				
会計名(勘定名)	件 数	繰 越 額	うち国庫補助金等	備 考
都道府県			円	
一般会計				
東日本大震災復興特別会計				
小 計				
市町村等				
一般会計				
東日本大震災復興特別会計				
小 計				
合 計				

備考 1 本表の繰越に係る国庫補助金の繰越計書等の年及び事業主体の繰越計書等の年を添付すること。  
2 上表に記載のない特別会計（国庫補助特別会計、社会資本整備事業特別会計等）については、適宜名称を変更するなどして作成すること。



# 6 会計検査関係調書

(8) 前回受検した工事等が今回も対象となっている場合は、その工事の「摘要」欄に○と記載してください。(※○の記載がある工事等についても、検査の対象となります。)

(9) 都市局所管事業については、下記の注意点についてもご留意ください。

① 都市再生整備計画事業(まちづくり交付金)では、都市施設整備事業以外に、住宅整備事業、河川整備事業等の工事等も実施されますが、①については、事業種別を①とし、すべての事業を記載してください。(1件2000万円以上(道路局所管の市町村事業の場合は1件1000万円以上)の場合に1件ごとに記載することは他の事業と変わりません。交付金の充当がない契約であっても、1契約で契約額が2000万円以上(同1000万円以上)の場合は記載してください。)

住宅局所管の補助事業に係るものについては、住宅局所管事業の会計検査の際に検査しますが、交付金交付申請等の手続関係、事業概要等の全体に関する事項について説明を求める場合もあります。また、住宅局所管の補助事業に係るものについては、「摘要」欄に、「住宅局」と記載してください。

② 都市開発資金貸付金については、事業種別を都市開発資金貸付金とし、貸付及び償還の状況について記載してください。(1件2000万円以上(道路局所管の市町村事業の場合は1件1000万円以上)の場合に1件ごとに記載することは他の事業と変わりません。)

また、「摘要」欄に、都市開発資金貸付金の種類(用地先行取得資金、市街地再開発事業等資金など)、当該貸付金が充当されている工事等の整理番号を記載してください。(別紙記載例参照)

③ 地域活力基盤創造交付金については、都市局(都市・地域整備局)分の地方道路整備事業のみを、事業種別を地域活力基盤創造交付金として記入してください。

④ 区画整理事業等で、事業主体が都市再生機構に委託して施行したものについては、「摘要」欄にその旨を明示してください。

## 2. [契約件数、金額調(事業量調)]

様式の注釈のほか、下記事項に従って作成してください。

(1) 「区分」欄に記載のない事業がある場合には、適宜追加してください。

(2) 前回の調書作成日以降に契約したもの及び精算を行うなど契約が満了したものの件数及び金額を記入してください。

(3) その他の事項については、上記1に準じます。

## 3. [検査実施済調書]

各様式の備考のほか、下記事項に従って作成してください。

(1) 都市局所管分と道路局所管分は分けて作成してください。

(2) 契約額が1件2000万円未満(道路局所管の市町村事業の場合は1件1000万円未満)のものも件数・金額に含めて記載してください。

(3) 土地区画整理事業及び市街地再開発事業等を受検した場合は、「1 検査実施済市町村調」について、土地区画整理組合及び市街地再開発組合等を市町村単位(「細区分」欄)で区分し、「名称」欄には組合名を、「代表者の名称、氏名」欄には理事長名等を記載してください。県が直接補助事業者である場合は、事業所在地の市町村で区分してください。(記載例参照)

(4) その他の事項については、上記1に準じます。

別紙

検査調書(様式第3号)の記入に当たっては、下記についても記入して下さい。

### [設計概要欄]

・橋梁下部工については、次のことを書く。

- ① 橋台か橋脚
- ② 形式(逆T式橋台、重力式橋台等)
- ③ 基礎形式(直接基礎、場所打ち杭、PHC杭、深礎等)
- ④ 高さ

・擁壁については、次のことを書く。

- ① 高さ(最高～最低)
- ② 延長
- ③ 形式(逆T式擁壁、重力式擁壁、補強土壁、L型擁壁、軽量盛土工等)
- ④ 基礎形式(直接基礎、場所打ち杭、PHC杭、深礎等)

・法面保護工については、次のことを書く。

- ① 工法(コンクリート・モルタル・厚層基材吹付工、法枠工、アンカー工等)
  - ② 面積、法高、アンカー長、本数等
- また、法枠工については、現場打ち(吹付け)か既製品かを書く。

・ボックスカルバート、アーチカルバート、パイプカルバートについては、次のことを書く。

- ① 現場打ちか工場製品か
- ② 延長
- ③ 幅
- ④ 高さ(管径等)
- ⑤ 基礎形式(杭基礎、直接基礎等)

・トンネルについては、次のことを書く。

- ① 延長
- ② 内空断面(高さ、幅、設計断面積)
- ③ 掘削方法(機械、発破)

・地盤改良工については、次のことを書く。

- ① 工種(浅層混合、深層混合、プレロード、ペーパードレーン等)
- ② 数量、本数等

・5,000㎡以上の土工については、数量を書く。

### [摘要欄]

年度事業の繰越分については、「26年-〇〇と同じ」、「27年-〇〇と同じ」のように記載してください。

6 会計検査関係調書

様式第3号

1認可に1,000万円以上の工事等の発注が1本の場合、1行におさめて書く。

(下記の例は、他費との合併がある工事1本と業務1本。内、1,000万円以上のものは工事のみ。)

施工箇所 ○ ○ 村  
事業主体名 ○ ○ 村  
事業種別 道路 道路

一般競争入札は「一」、指名競争入札は「指」、  
随意契約は「随」、不随意契約は「不」

出張所名 × × 出張所

工事名等 (工種)	認可(査定) 工事費 円	設計概要 「円」の記載必要	前年度まで 実施工事費 (国庫補助等) 円	当該年度 実施工事費 (国庫補助等) 円	翌年度以降 実施予定 工事費 (国庫補助金等交付 予定額) 円	国庫 補助 等の 率	当該年度の契約状況				摘要	整理 番号
							契約種別 請負業者 名等	設計金額 予定価格 契約金額 円	支払状況 年月日 金 額円			
〇〇〇〇線 (道路)	最終認可額 ↓ 40,000,000 ※最終認可後に 軽微な変更をしている 場合は、軽微後の 金額	① 38,000,000円 ② 2,000,000円 L=100.0m W=5.5m 切土 〇〇m3 盛土 〇〇m3 路盤工 〇〇m2 張芝工 〇〇m2		① 40,000,000 ② 24,000,000 ①②の合計と一致 単位は「m2」「m3」「kg」等 半角英数字で 表記		6 10	「一」 建設工業(株) 5.4.20 5.4.21 5.8.31 5.8.28 5.9.8	55,000,000 55,000,000 44,000,000 49,500,000 (50,000,000) 他費含む契約額	5.5.12 19,800,000 5.10.8 30,200,000	① 村単独費と合併 12,000,000円 「円」の記載必要	1	
(工種)							① 38,000 ② 12,000	設計変更した場合、( )書きする				

開発道路  
地域高規格  
地方道(改善) → 道路改良  
地方道(橋梁寿命化) → 橋梁補修  
地方道(修繕) → 道路補修  
地方道(防災) → 道路防災  
雪害(凍害防止)  
雪害(防備) → 凍害防止・防雪  
交安(交安)  
交安(通学路) → 交通安全  
委託関係  
橋梁寿命化等の  
橋梁点検 → 橋梁補修  
その他の工作物の点検 → 道路補修  
防雪標等の点検 → 凍害防止・防雪  
雪害機械の購入 → 機械

検査カードは、  
検査前日に提出

(記載例)

検査カード(補助)

年度		5	取組番号	1	事業主体名	〇〇村	代表者名	村長 〇〇 〇〇	事務所名	〇〇建設管理部 × × 出張所	担当者名	〇〇調査官	検査年月日	R6. ×. ×
国庫補助金 の予算科目		(会計)		一般会計		(項)		社会資本総合整備事業費		(目)		防災・安全社会資本整備交付金		
工事名		〇〇〇〇線		× × × × × 工事		最終契約額 (設計金額)		50,000,000 円		55,580,000 円		(請負比率)		90.0 %
国庫補助率		60 %		(単費 12,000,000 円)		国庫補助金		22,800,000 円						
契約年月日		R5.4.20		工期		自 R5.4.21 至 R5.8.31		竣工年月日		R5.8.28		竣工検査年月日		R5.9.8
請負者名		建設工業(株)		契約の種類		一般・指名・随意								
支払年月日 金額		前金 R5.5.12 19,800,000 円		中間		-		円		最終 R5.10.6 30,200,000 円				
補助金交付 決定年月日		R5.4.1		補助金交付 年月日		R6.3.31								
工事概要		L=100.0m W=5.5m 切土 〇〇m3 盛土 〇〇m3 路盤工 〇〇m2 張芝工 〇〇m2												



# 6 会計検査関係調書

様式第3号

1 認可に1,000万円以上の工事等の発注が複数ある場合、認可状況は1行目に、発注毎の状況はその下に記載し、括弧でくる。

(下記の例は、工事2本と業務2本。内、1,000万円以上のものがそれぞれ1本ずつ。)

施工箇所	○	○	市
事業主体名	○	○	市
事業種別	道 路		

出張所名 × × 出張所												
工 事 名 等 (工 種)	認可(査定) 工 事 費 円	設 計 概 要	前年度まで 実施工事費 (国庫補助等) 円	当該年度 実施工事費 (国庫補助等) 円	翌年度以降 実施予定 工 事 費 (国庫補助金等交付 予定 額) 円	国庫 補助 等 の 率	当 該 年 度 の 契 約 状 況				摘 要	整 理 番 号
							契約種別 請負業者 名 等	設 計 金 額 予 定 価 格 契 約 金 額 円	支 払 状 況			
									年月日	金 額 円		
〇〇〇〇線 (単線良)	80,000,000	(本) 47,000,000円 (測) 33,000,000円		(本) 測の合計 と一致 80,000,000 (48,000,000)		6 10						
〇〇工事 そ の 1		L=100m W=5.5m 切土 〇〇m3 盛土 〇〇m3 路盤工 〇〇m2 張芝工 〇〇m2 .....		38,000,000	契約金額と 同額 (他費合併の場 合は、他費を 除いた金額)	5. 4.20 5. 4.21 5. 8.31 5. 8.28 5. 9. 8	「一」 ◆建設工業(株)	55,000,000 55,000,000 44,000,000 49,500,000 (50,000,000)	5. 5.12 4.10. 6	19,800,000 30,200,000	④ 市単独費と合併 12,000,000円	1
〇〇工事 そ の 2				※1 9,000,000	※1 9,000,000円の発注ではあるが、本工事だけは1,000万円未満のものであっても記載が必要。 この場合の記載項目は、工事名、実施工事費、摘要欄のみでよい。(契約状況の記載不要。)							
調査設計		構造図設計一式	※2 (測)と下記の業 務の合計は必ず しも一致しな い。	30,000,000	契約金額と 同額	5. 8.24 5. 8.25 5.12.11 5.12.11 5.12.18	財 株〇〇工が 外	29,500,000 29,500,000 29,000,000 (30,000,000)	5. 9.11 6. 1.15	8,700,000 21,300,000		2

※2 上記の業務30,000,000円の発注のほか、業務で3,000,000円の発注があるが、測量設計業務は1,000万円未満のものは記載不要。

# 6 会計検査関係調書

様式第3号

1 認可に1,000万円以上の工事等の発注がない場合や、認可自体が1,000万円未満の場合、

「その他」と表示し、認可の件数・金額・補助金額（交付金額）のみ記載する。

施工箇所 ○ ○ 町

事業主体名 ○ ○ 町

事業種別 道 路

出張所名 事業課

工 事 名 等 (工 種)	認可(査定) 工 事 費 円	設 計 概 要	前年度まで 実施工事費 (国庫補助等) 円	当該年度 実施工事費 (国庫補助等) 円	翌年度以降 実施予定 工 事 費 (国庫補助金等交付 予 定 額) 円	国庫 補助 等の 率	当 該 年 度 の 契 約 状 況				摘要	整理 番号	
							契約年月日 発工年月日 完成期限年月日 しゅんぎん年月日 しゅんぎん効果 年月日	契約種別 請負業者 名 等	設計金額 予定価格 基本費 契約金額 円	支 払 状 況			
										年月日			金 額 円
その他 2箇所	21,000,000			21,000,000 (13,000,000)									
※例 交付決定を受けた要素事業が2件													
		①認可工事費 15,000,000 ②認可工事費 6,000,000 2箇所 21,000,000	実施工事費 15,000,000 実施工事費 6,000,000 21,000,000	補助率 6/10 = ( 9,000,000) 補助率 2/ 3 = ( 4,000,000) (13,000,000) 国庫補助金等									



## 6 会計検査関係調書

様式第 3 号

施工箇所	△	△	市
事業主体名	△	△	市
事業種別	道 路		

R4年度からR5年度への繰越

※ ①1認可の中に繰越ではない前年度の完成工事の記載例。  
②繰越のうち、前年度に前金払した場合の記載例。  
③前年度からの未認可繰越の記載例。

R5年度の3号調書においては、  
前年度(R4年度)の3号調書の  
「当該年度実施工事費」「翌年度以降実施予定工事費」を  
当該年度(R5年度)の3号調書の  
「前年度実施工事費」「当該年度実施工事費」に  
転記し、当該年度において契約分の工事等あれば追記する。  
※繰越認可は、どちらの3号調書内においても  
必ず掲載される。

出張所名 事業課													
工事名等 (工種)	認可(査定) 工事費 円	設計概要	前年度まで 実施工事費 (国庫補助金) 円	当該年度 実施工事費 (国庫補助金) 円	翌年度以降 実施予定 工事費 (国庫補助金等交付 金等) 円	国庫 補助 等の 率	当該年度の契約状況					整理 番号	
							契約種別 請負業者 名等	設計金額 予定価格 契約金額 円	支払状況		摘要		
									年月日	金額 円			
〇〇〇〇線 (普通改良)	240,000,000	(本) 200,000,000円 (用) 40,000,000円	(本) 140,000,000 ( 84,000,000)	(用) 100,000,000 ( 60,000,000)		6 10					前年度の調書に 同一の契約が記 載されている場 合はそれを記載		
① 改良1工区		前年度完成工事はこの 設計概要欄の記載は不要	100,000,000						前年度完成工事はこの契約状況欄 の記載は不要			3E- 002記	
② 改良2工区		L=〇〇m W=〇〇m 縦断断面 t=〇〇cm A=〇〇〇m <sup>2</sup> 横断断面 t=〇〇cm A=〇〇〇m <sup>2</sup> 断面形状 t=〇〇cm A=〇〇〇m <sup>2</sup>	R4 前払金 40,000,000	R5 完成払 60,000,000		5. 1.16 5. 1.17 5. 6.30 5. 6.28 5. 7. 2	「一」 株式会社 〇〇工業	110,000,000 110,000,000 95,000,000 100,000,000	5. 2. 6   5. 7.31	40,000,000  60,000,000	3E- 002記 (越)	1	
③ 用地買収		用地買収 A=200.00m <sup>2</sup>		40,000,000	用地買収の場合は、 契約年月日のみ。 補償の場合は、契 約及びしゅん功機 査年月日のみ 記載でよい。	5. 6. 5 _____ _____ _____ _____	随 田〇俊〇	_____ _____ _____ 40,000,000	5.11.30	40,000,000	(越)	2	

※用地買収及び補償の場合は、  
契約金額のみの記載でよい。

6 会計検査関係調書

様式第3号

R5年度からR6年度への繰越

施工箇所 ② ② 町

事業主体名 ② ② 町

事業種別 道 路

※①1認可の中に繰越ではない当該年度の完成工事の記載例。  
②繰越のうち、当該年度に前金払した場合の記載例。  
③翌年度への未契約繰越の記載例。

R6年度の3号調書においては、  
当該年度(R5年度)の3号調書の  
「当該年度実施工事費」「翌年度以降実施予定工事費」を  
翌年度(R6年度)の3号調書の  
「前年度実施工事費」「当該年度実施工事費」に  
転記し、翌年度において契約分の工事等あれば追記する。  
※繰越認可は、どちらの3号調書内においても  
必ず掲載される。

出張所名 ◆ ◆ 出張所

工 事 名 等 (工 種)	認可(査定) 工 事 費 円	設 計 概 要	前年度まで 実施工事費 (国庫補助等) 円	当該年度 実施工事費 (国庫補助等) 円	翌年度以降 実施予定 工 事 費 (国庫補助金交付 予定額) 円	国庫 補助 等の 率	当 該 年 度 の 契 約 状 況				整 理 番 号	
							契約種別 請負業者 名 等	設 計 金 額 予 定 価 格 契 約 金 額 円	支 払 状 況			
									年月日	金 額 円		
〇〇〇〇線 (交通安全)	300,000,000	① 300,000,000円		① ② の合計 140,000,000 (84,000,000)	③ ④ と一致 160,000,000 (96,000,000)	6 10					⑤ ⑥	
① 1工区		L=〇〇m W=〇〇m .....		100,000,000			5. 5.12 5. 5.15 5. 9.25 5. 9.25 5.10. 2	「一」 ▽▽▽・ △△△ 未契約	110,000,000 110,000,000 95,000,000 100,000,000	5. 5.28   5.10.23	40,000,000   60,000,000	1
② 2工区		L=〇〇m W=〇〇m .....		R5 前払金 40,000,000	R6 繰越額 60,000,000		5.11.17 5.11.20 6. 7.31 _____ _____	「一」 株式会社〇〇組	110,000,000 110,000,000 95,000,000 100,000,000	5.12.15	40,000,000	⑦ ⑧ 2
					100,000,000 ※未契約繰越額		未契約のため、この契約状況欄の記載はできない。 この場合、1行目の翌年度以降実施予定工事費に金額を入れ、 摘要欄に⑦⑧を表示。 ②60,000,000 + 未契約分100,000,000 = 160,000,000					

## 6 会計検査関係調書

R3道路メンテにおいて、全額未契約のまま、R4へ繰り越すもの。

[illegible][illegible]

認可工事費は交付決定内容のとおり。

執行残がなければ、当該年度実施工事費及び国庫補助金等の額も交付決定内容と一致する。

6 会計検査関係調書

様式第3号

施工箇所  
〇〇町

事業主体名  
〇〇町

事業種別  
道路

令和3年度国庫補助工事等施行状況表

令和3年度 3号調書

工事名等 (工種)	認可(査定) 工事費	設計概要	前年度まで		当年度		翌年度以降 実施予定 工事費 (国庫補助金等) 交付予定額	国庫 補助等 の率	契約年月日 平成 令和 年 月 日	契約種別 持負業者名 等	計 金 額 千 円 最 低 限 額	額 格 格 額	支払状況		摘要	整理番号
			実施工事費 (国庫補助金等)	実施工事費 (国庫補助金等)	年月日	金額										
R3道路メンテ 〇〇橋																
その他 1箇所	1,681,000															未契約繰越 ↓ 1,681,000 ( 1,100,000 )

令和3年度の3号調書で、  
翌年度へ繰越した認可は、  
令和4年度の3号調書では、  
当該年度実施した認可として、  
必ず記載される。

様式第3号

施工箇所  
〇〇町

事業主体名  
〇〇町

事業種別  
道路

令和4年度国庫補助工事等施行状況表

令和4年度 3号調書

工事名等 (工種)	認可(査定) 工事費	設計概要	前年度まで		当年度		翌年度以降 実施予定 工事費 (国庫補助金等) 交付予定額	国庫 補助等 の率	契約年月日 平成 令和 年 月 日	契約種別 持負業者名 等	計 金 額 千 円 最 低 限 額	額 格 格 額	支払状況		摘要	整理番号
			実施工事費 (国庫補助金等)	実施工事費 (国庫補助金等)	年月日	金額										
R3道路メンテ 〇〇橋		① 1,681,000円 橋長L=63.0m 幅員W=5.0m 橋面防水 L A=303.0m2 伸縮継手取替 L L=24.0m 断面補修 L V=1.08m3						4.5.31 4.5.31 4.10.31 4.10.31 4.11.11	指名  ◇◆(株)	27,808,000 27,808,000 24,081,640 27,300,000 ( 29,634,000 )	4.6.16 4.11.30	11,000,000 18,634,000			① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
R3道路メンテ 橋梁寿命化 (橋梁補修)	1,681,000							6.543/19								① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
R3道路メンテ 橋梁寿命化 (橋梁補修)	37,431,000	② 21,631,000円 ③ 15,800,000円						6.8/10								① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
〇〇橋 修繕工事		橋長L=63.0m 幅員W=5.0m 橋面防水工 A=303.0m2 伸縮継手取替工 L=24.0m 断面補修工 V=1.08m3														① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
点検		橋梁点検 N=16箇所														① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

補助金等請求内訳書 (組算利用)									
事業名	補助金等請求額	補助金等交付額	補助金等未交付額	補助金等未交付理由	補助金等未交付期間	補助金等未交付金額	補助金等未交付率	補助金等未交付割合	備考
道路メンテナンス(橋梁)	21,631,000	14,276,000	7,355,000	① 橋梁メンテナンス工事費	令和4年度	7,355,000	33.9%	33.9%	
道路メンテナンス(橋梁)	15,800,000	9,875,000	5,925,000	② 橋梁メンテナンス工事費	令和4年度	5,925,000	37.5%	37.5%	
道路メンテナンス(橋梁)	3,826,000	3,826,000	0	③ 橋梁メンテナンス工事費	令和4年度	0	0%	0%	
合計	41,257,000	27,977,000	13,280,000			13,280,000	32.2%	32.2%	



## 6 会計検査関係調書

前頁のつづき

様式第3号

施工箇所 ○○町  
 事業主体名 ○○町  
 事業種別 道路

令和4年度国庫補助工事等施行状況表

令和4年度 3号調書

令和4年度 3号調査

工事名等 (工種)	認可(査定) 工事費	設計費	要	新年度工事費 (国庫補助金等)	旧年度工事費 (国庫補助金等)	工事費 (国庫補助金等) 交付予定額	補助金 の率	完成年度 の月日 令和4年 12月31日	契約種別 別 設計費 等	該年度の契約状況		支払状況		摘要	特記事項
										設計費 等	金額	年月日	金額		
32(B)-A01-×	〇〇号線	28,696,000				28,696,000 17,834,000	6.215/ 10	4.6.7 4.6.7 5.3.31 5.3.13 5.3.13	「一般」  △▲(株)	65,362,000 65,362,000 ----- 64,053,000	5.3.31	64,053,000		② 町庫延長 35,597,000 円	
32(B)-A01-▲	その他 1箇所	8,007,000				8,007,000 4,976,000									
町工庫計 4箇所	75,813,000					75,813,000 48,614,000									

格式 4-1

課表月 2 月分

補助金等課表内訳書 (概算払用)

(要旨事業別集計)

活動事業名

課名

課計画(一般集計)

課計画(要旨事業別集計)

課計画(要旨事業別集計)

事業名	課計画(要旨事業別集計)		課計画(要旨事業別集計)		課計画(要旨事業別集計)		課計画(要旨事業別集計)		課計画(要旨事業別集計)		備考
	課計画(要旨事業別集計)	課計画(要旨事業別集計)	課計画(要旨事業別集計)	課計画(要旨事業別集計)	課計画(要旨事業別集計)	課計画(要旨事業別集計)	課計画(要旨事業別集計)	課計画(要旨事業別集計)			
17-1-1-1-1	9,027,000	6,215/10	4,976,000	0.0	9,027,000	6,997,200	4,976,000	4,976,000			
17-1-1-1-2	28,898,000	6,215/10	17,834,300	0.0	28,898,000	28,898,200	17,834,000	17,834,000			
合計	37,925,000		22,810,300		37,925,000	35,895,400	22,810,000	22,810,000			

認可工事費は要素毎の交付決定内容のとおり。

執行残がなければ、当該年度実施工事費及び国庫補助金等の額も要素毎の交付決定内容と一致する。

## 6 会計検査関係調書

### 3号調書チェックシート

- ☐ 認可の記載もれはない。（特に、前年度からと翌年度への繰越分の記載もれ注意！）
- ☐ 工事名等欄の（工種）の記載もれはない。
- ☐ **検算①**「認可（査定）工事費」 $\geq$ 「設計概要欄の本・測・用の合計」  
＝「前年度・当該年度・翌年度以降実施工事費の合計」である。
- ☐ 設計概要は、会計検査院からの指示どおりである。
- ☐ **検算②**「（最終）契約金額」＝「支払金額の合計」である。※翌年度繰越は除く。
- ☐ **検算③**「（最終）契約金額」－「摘要欄の他費」  
＝「設計概要欄の本の金額」※1行書きの場合。  
＝「前年度・当該年度・翌年度以降実施工事費の合計」である。※括弧書きの場合。
- ☐ **検算④**「設計概要欄の本の合計」＝「括弧内の各本工事の合計」である。  
（複数の契約状況を括弧でくくった場合のみ。）
- ☐ 摘要欄に必要事項の記載がある。（債・越・合・「△年－〇〇と同じ」等）
- ☐ 整理番号の記載もれはない。（同じ契約状況のものは、括弧書きで表示。）